



2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社Geolocation Technology 上場取引所 福
コード番号 4018 URL <https://www.geolocation.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 敬介
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 陽子 TEL 055 (916) 0294
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	335	△7.6	25	△34.6	25	△34.5	16	△39.9
2024年6月期中間期	363	△4.2	39	△46.5	39	△46.3	26	△45.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	10.41	10.25
2024年6月期中間期	17.40	17.08

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	744	591	78.8
2024年6月期	728	590	80.4

(参考) 自己資本 2025年6月期中間期 587百万円 2024年6月期 585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年6月期	-	0.00	-	-	-
2025年6月期（予想）	-	-	-	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	770	7.4	85	11.5	85	9.8	58	53.9	37.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年6月期中間期	1,558,000株	2024年6月期	1,556,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	6株	2024年6月期	6株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年6月期中間期	1,556,157株	2024年6月期中間期	1,548,794株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(中間貸借対照表に関する注記)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調を維持しています。一方で、内外の経済状況や政策の動向により、今後の成長ペースには不確実性が残ると考えられます。

このような状況の中、当社は「独自の技術とノウハウを開発し、地域社会にとって価値のある新しいインターネットサービスを提供する」という企業理念のもと、インターネットを通じて「地域社会の活性化」を行うことを使命とし、日々、事業活動を行っています。

当中間会計期間において、当社が保有する「SURFPOINT™」データベース及び「SURFPOINT™」をweb上で利用できる「どどここJP」の機能強化・価値向上を中心に取り組んでまいりました。この中で、Splunk Cloud対応、JavaScriptのIPv6対応、webサイト制作のコンテンツ管理マネージャであるWordPressにプラグイン提供を行うなど、利用範囲を拡大いたしました。今後も引き続き、技術力や企業価値の向上に努めていきます。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は335,720千円（前年同期比7.6%減）、営業利益は25,502千円（前年同期比34.6%減）、経常利益は25,846千円（前年同期比34.5%減）、中間純利益は16,200千円（前年同期比39.9%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(IP Geolocation事業)

IPアドレスに様々な情報を紐づけたデータベースの利用サービスである「SURFPOINT™」及び、webサイトを訪問した企業のリスト化や経路分析などの本格的なウェブ解析を簡単に行うことのできる「らくらくログ解析」は、既存の取引先に安定的な継続利用をさせていただいており、この2つのサービスの売上高は堅調に推移しております。2024年12月には「SURFPOINT™」において、①企業情報の大幅増加(2023年12月時点から搭載されている企業データを約20%増加)、②精度の向上(当社独自の解析技術により、DFLS(※)由来の企業判定数が昨年度比で2倍増)、③多様な業種への対応(IT、製造業、流通業など、幅広い業界の企業情報を強化)を実施し、顧客満足の向上と更なる新規顧客の獲得に努めております。当中間会計期間においては、自治体や一般企業に対する事業コンサルティングを提供する企業案件などを新規に受注しており、新たに大手金融機関の引き合い案件も獲得しつつあります。

「SURFPOINT™」をweb上で利用できる「どどここJP」は、前中間会計期間と比較して顧客数は微減となりましたが、売上高は増加しました。前年より継続しているwebサイトの作成で多く利用されているコンテンツ管理マネージャ(CMS)のWordPressに、各種プラグインの提供や「匿名ネットワークアクセスレポート」、「気象アクセスレポート」などの機能追加によりサービスの品質向上と顧客サポートを強化し解約防止に努めると共に、セミナーなどの販売促進活動、有力販売代理店への営業支援や首都圏の営業活動を強化し、新規に金融関連企業からの受注獲得など堅調に推移しております。

インターネットユーザーのIPアドレスから位置情報や気象情報等を判定するターゲティング広告配信サービスである「どどここad」は前中間会計期間と比較し売上高は伸びており、これは当中間会計期間に実施しましたバナージャックキャンペーンにより複数の案件受注が売上増に寄与いたしました。

「web制作・各種受託開発」は、第1四半期の警察向け研修サービスの大型案件に関して入札額の価格差により失注し前年を大きく下回りました。しかしながら当社の警察向け研修サービスは各都道府県からも好評であり今後も継続して提供して参ります。webベースでの非接触型スタンプラリーのサービスである「てくてくスタンプ」は大手飲食チェーン展開企業案件の受注が寄与し、前年同期と比べ売上高が増加しました。今後は従来から継続しております自治体向けに加え、多店舗展開を行う一般企業向けにも「てくてくスタンプ」の営業活動を強化致します。

これらの結果、当中間会計期間における同事業の売上高は335,720千円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は25,502千円（前年同期比4.2%減）となりました。

(※)DFLSとは、IPアドレスに関する情報を調査し、専任のスタッフ(Net Tracer)が情報をもとに調査・検証作業を行い、データベースに反映、この一連の作業を日次で行う取り組みのことを指します。IPアドレス情報を収集するチャンネルは多岐に渡り、自社構築したデータ収集サーバー群によるデータ収集分析プロセスは常時稼働しています。さらに複数のナショナルクライアント様や大手ISP様からのフィードバック情報をもとに詳細な調査を行っています。

(その他事業)

当中間会計期間においてはその他事業の見込みは立てておらず、売上は発生しておりません。

したがって、同事業の売上高および利益につきましては、前年同期比の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は前事業年度末と比較して16,529千円減少し、691,499千円となりました。これは主に、売掛金が25,671千円及び前払費用が22,244千円増加したものの、現金及び預金が66,687千円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末と比較して32,785千円増加し、53,486千円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用が33,956千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末と比較して16,256千円増加し、744,986千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末と比較して15,090千円増加し、151,159千円となりました。これは主に、未払法人税等が5,765千円及び前受金が4,481千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末と比較して15,090千円増加し、153,499千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末と比較して1,166千円増加し、591,487千円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が15,559千円減少した一方、中間純利益の計上等により利益剰余金が16,200千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比較して66,687千円減少し、547,617千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50,592千円の支出（前年同期は26,995千円の収入）となりました。これは主に、税引前中間純利益25,846千円に対し、前払費用の増加56,201千円、売上債権の増加25,671千円、前受金の増加4,481千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,187千円の支出（前年同期は2,269千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出872千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、14,907千円の支出（前年同期は7,743千円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額15,432千円によるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年6月30日)	当中間会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,304	547,617
売掛金	73,444	99,116
貯蔵品	95	851
前払費用	18,246	40,491
その他	2,237	3,521
貸倒引当金	△299	△98
流動資産合計	708,029	691,499
固定資産		
有形固定資産	3,170	3,765
無形固定資産	8,225	6,682
投資その他の資産	9,304	43,038
固定資産合計	20,700	53,486
資産合計	728,729	744,986
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,535	2,863
未払費用	33,824	31,927
未払法人税等	6,336	12,102
前受金	51,664	56,146
その他	42,707	48,119
流動負債合計	136,068	151,159
固定負債		
その他	2,340	2,340
固定負債合計	2,340	2,340
負債合計	138,408	153,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	229,840	230,234
資本剰余金	221,340	221,734
利益剰余金	134,682	135,323
自己株式	△8	△8
株主資本合計	585,855	587,283
新株予約権	4,466	4,203
純資産合計	590,321	591,487
負債純資産合計	728,729	744,986

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	363,346	335,720
売上原価	140,376	120,407
売上総利益	222,970	215,313
販売費及び一般管理費	183,945	189,810
営業利益	39,024	25,502
営業外収益		
受取利息	2	47
講演謝金	391	262
その他	23	33
営業外収益合計	417	343
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
営業外費用合計	—	0
経常利益	39,442	25,846
特別利益		
新株予約権戻入益	262	—
特別利益合計	262	—
税引前中間純利益	39,705	25,846
法人税、住民税及び事業税	12,226	9,423
法人税等調整額	522	222
法人税等合計	12,749	9,645
中間純利益	26,955	16,200

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	39,705	25,846
減価償却費	3,005	2,158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△201
受取利息	△2	△47
講演謝金	△391	△262
新株予約権戻入益	△262	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,191	△25,671
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△418	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	273	1,327
前受金の増減額 (△は減少)	10,702	4,481
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,267	△56,201
未払金の増減額 (△は減少)	4,371	3,341
未払消費税等の増減額 (△は減少)	180	553
その他	△739	△2,570
小計	38,987	△47,245
利息の受取額	2	47
講演謝金の受取額	391	262
法人税等の支払額	△12,387	△3,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,995	△50,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△872
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△314
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,269	△1,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	525
配当金の支払額	△7,743	△15,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,743	△14,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,981	△66,687
現金及び現金同等物の期首残高	557,409	614,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	574,391	547,617

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	28,760千円	28,860千円
給与及び手当	64,349	60,190
退職給付費用	825	780
貸倒引当金繰入額	24	0

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)	当中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	574,391千円	547,617千円
現金及び現金同等物	574,391	547,617

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前中間会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	350,003	13,343	363,346	—	363,346
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	350,003	13,343	363,346	—	363,346
セグメント利益	26,630	12,394	39,024	—	39,024

- (注) 1. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。
(のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。
(重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

II 当中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益計算書 計上額
	IP Geolocation 事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	335,720	—	335,720	—	335,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	335,720	—	335,720	—	335,720
セグメント利益	25,502	—	25,502	—	25,502

- (注) 1. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。
2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
 該当事項はありません。
(のれんの金額の重要な変動)
 該当事項はありません。
(重要な負ののれん発生益)
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来、「IP Geolocation事業」「IPアドレス移転事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当中間会計期間より「IPアドレス移転事業」の収益性およびリスクの影響度が軽微であるため、財務報告の簡素化を図り、「その他事業」として表示することで全体的な理解を促進することといたしました。

「その他事業」の区分はIP Geolocation事業セグメントに含まれない事業セグメントであり、IPアドレス移転事業を含んでおります。

なお、当中間会計期間のセグメント情報は、当中間会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。